

2017年3月期 決算説明資料



(証券コード:7183)



あんしん保証株式会社

Anshin Guarantor Service Co.,Ltd.

2017年5月12日

- 1 業績ハイライト P.2
- 2 決算概要 P.3
- 3 2017年3月期の取組結果 P.7
- 4 市場環境 P.10
- 5 家賃債務保証業界の動向 P.15
- 6 2018年3月期の取組 P.18

業績ハイライト

営業収益・経常利益は対前年比増加

○ 営業収益	2,323百万円（前期比：6.9%増加）
○ 営業利益	264百万円（前期比：0.1%減少）
○ 経常利益	326百万円（前期比：1.4%増加）
○ 当期純利益	216百万円（前期比：3.3%減少）

保証会員数と保証残高は引き続き堅調に推移

○ 保証会員数	19.4万件（前期比：16.9%増加）
○ 保証残高	10,193百万円（前期比：12.2%増加）
○ 加盟店数	1,944社（前期比：34.4%増加）

決算概要



営業収益は対前年比増加

(単位:百万円)	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	16/3月期実績 増減率	17/3月期計画 増減率
営業収益	2,174	2,684	2,323	6.9%	13.5%
営業利益	264	337	264	0.1%	21.6%
経常利益	321	380	326	1.4%	14.1%
当期純利益	224	265	216	3.3%	18.5%

	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	16/3月期実績 増減	17/3月期計画 増減
営業利益率	12.2%	12.6%	11.4%	0.8pt	1.2pt
経常利益率	14.8%	14.2%	14.0%	0.8pt	0.1pt
当期純利益率	10.3%	9.9%	9.3%	1.0pt	0.6pt

- 営業収益は特定の加盟店が家賃債務保証事業を子会社にて行うこととした影響により、前期比6.9%の増加に留まる
- 成長戦略を見据えた増員、新商品のインフラ整備に伴う前倒し費用が増加し営業利益は減少

保証会社として健全な財政基盤を確保

資産の部			
(単位:百万円)	16/3期	17/3期	増減率
現金及び預金	1,140	750	34.2%
営業未収入金	364	402	1.2%
求償債権	718	968	34.8%
収納代行立替金	57	273	371.9%
その他	98	96	2.6%
貸倒引当金	248	250	1.0%
流動資産	2,131	2,239	5.1%
有形固定資産	15	20	31.3%
無形固定資産	25	174	576.4%
投資その他資産	44	44	1.0%
固定資産	85	239	179.7%
資産合計	2,217	2,479	11.8%

負債の部			
(単位:百万円)	16/3期	17/3期	増減率
営業未払金	140	158	12.9%
前受収益	110	132	19.6%
その他	241	240	1.2%
流動負債	492	532	8.7%
固定負債	13	12	10.0%
負債合計	506	544	8.2%

純資産の部			
(単位:百万円)	16/3期	17/3期	増減率
資本金	664	680	2.5%
株主資本	1,710	1,930	12.7%
純資産合計	1,710	1,934	12.9%
負債純資産合計	2,217	2,479	11.8%

Point

○流動比率 420.9%
 ○固定比率 12.4%
 ○自己資本比率 77.9%

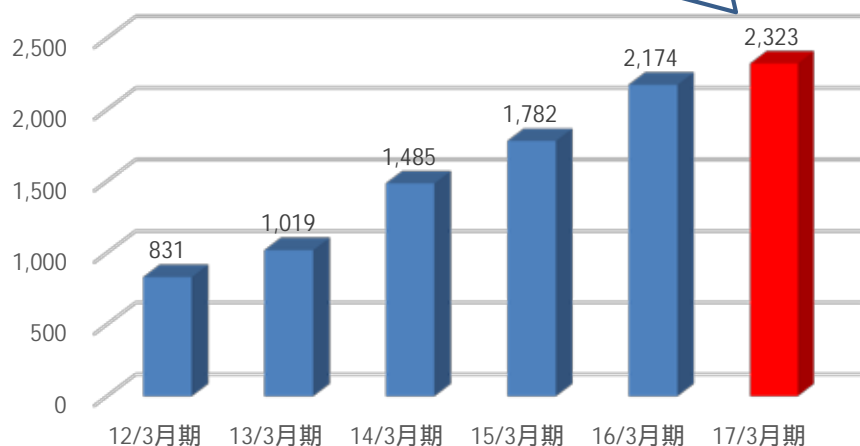
◦ 自己資金である現預金を用いた
 自社保証商品の販売を積極展開

決算概要(3) ~ 営業収益と経常利益の推移 ~



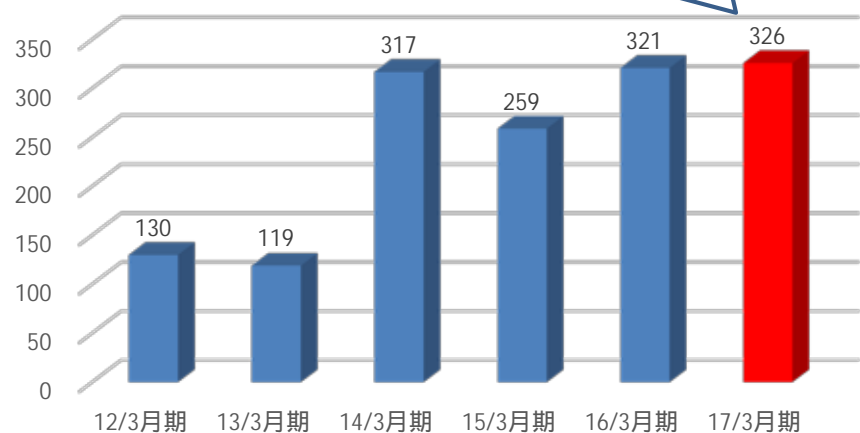
営業収益(百万円)

増収を堅持



経常利益(百万円)

堅調に推移



(単位:百万円)	17/3月期	16/3月期
営業収益	2,323	2,174
営業費用	2,059	1,909
営業利益	264	264
営業外損益	62	57
経常利益	326	321
特別損益	-	-
税引前 当期純利益	326	321
当期純利益	216	224

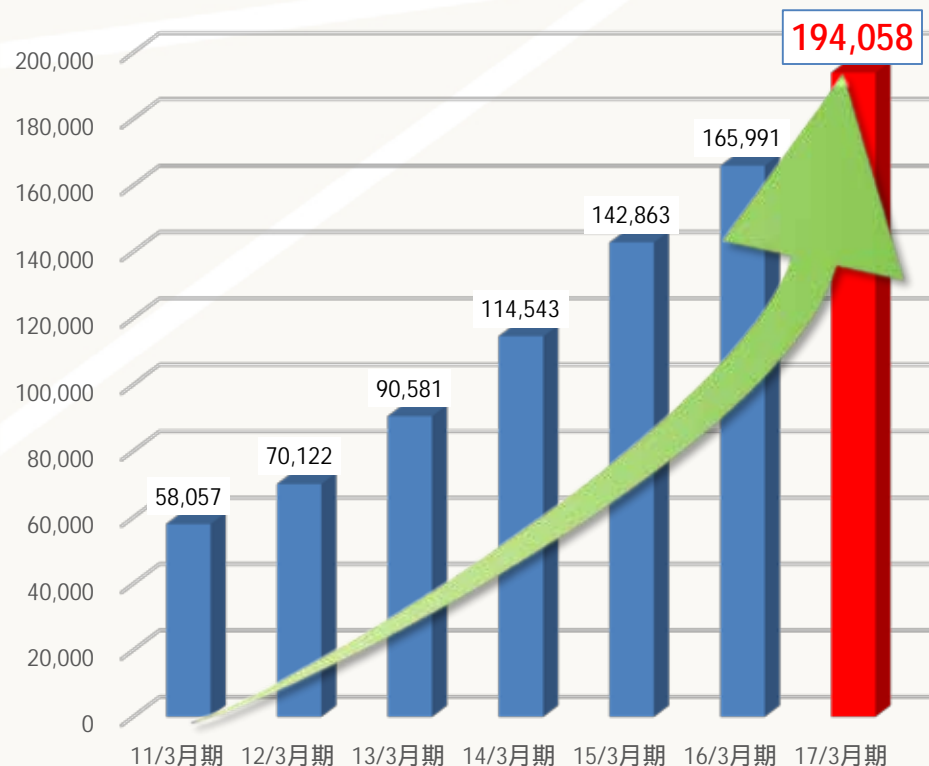
ü 特定の加盟店が家賃債務保証事業を子会社にて行うこととした影響があったものの、新商品の販売や一般物件等の新たな販路開拓により、営業収益は増収を堅持

決算概要(4) ~ 当社保証会員数と保証残高推移 ~

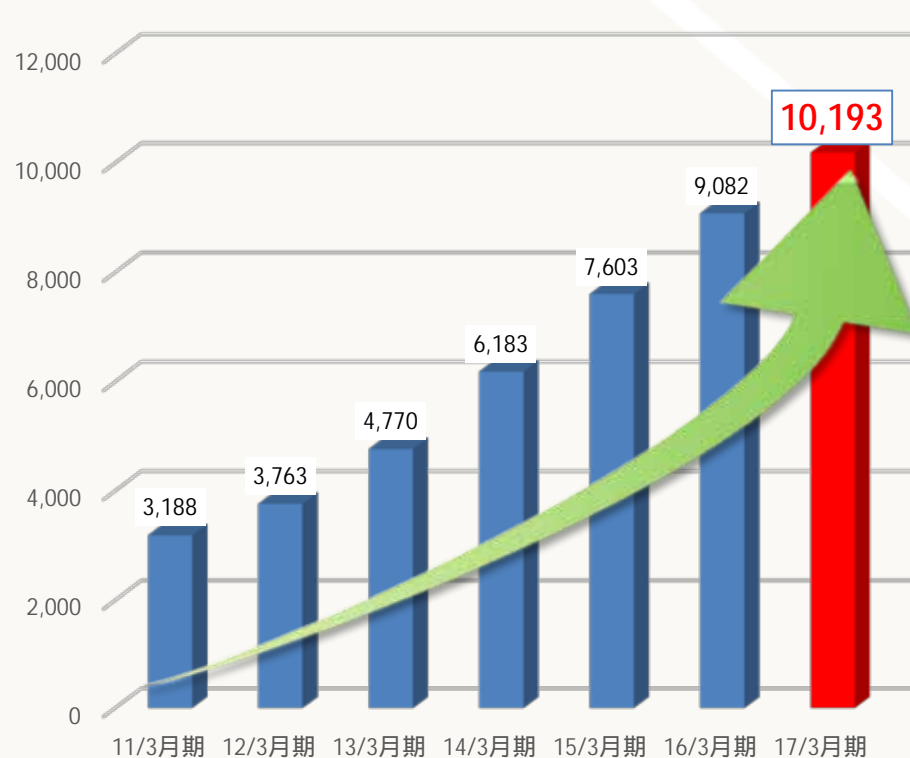


- 当社保証会員数と保証残高は引き続き堅調に推移
- 保証会員数は19.4万件、保証残高は100億円を突破

保証会員数(単位:件)



保証残高(単位:百万円)



2017年3月期 取組結果

①
保証事業の拡大

②
貸倒比率の抑制

2017年3月期経営テーマ

『AND MORE, 更なる“あんしん”の提供のために』

～ 新たな成長ステージへ向けた確固たる経営基盤の確立～

③
内部管理体制の
強化

④
業務効率及び
生産性向上の推進

重点施策	取組結果
<p data-bbox="112 411 434 564">保証事業の 拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="48 635 396 678">・取引の深耕 <li data-bbox="48 692 396 735">・販路開拓と拡大 	<ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="479 282 1816 949"> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="479 282 1816 342">ü (株)アプラスとの提携商品 「アプラスあんしんレントギャランティ」の販売開始 <li data-bbox="479 456 1816 606">ü イオンクレジットサービス(株)及び(株)イオン銀行との 提携商品「イオンカードde家賃」の販売開始 <li data-bbox="479 628 1816 692">ü 学生向けあんしんサポートペイの販売開始 <li data-bbox="479 714 1816 778">ü トランクを対象とした保証マーケットへの参入 <li data-bbox="479 799 1816 949">ü オーナー様が管理している“一般物件”を対象とした 保証マーケットへの参入
<p data-bbox="112 1021 434 1173">貸倒比率の 抑制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="48 1192 309 1235">・与信力向上 <li data-bbox="48 1249 425 1292">・信用リスクの抑制 	<ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="479 999 1816 1063">ü 回収機能のシステム化を実施 <li data-bbox="479 1085 1816 1149">ü 求償債権訴訟等の法的回収の強化 <li data-bbox="479 1170 1816 1320">ü CIC情報とスコアリングによる与信管理機能の 更なる強化

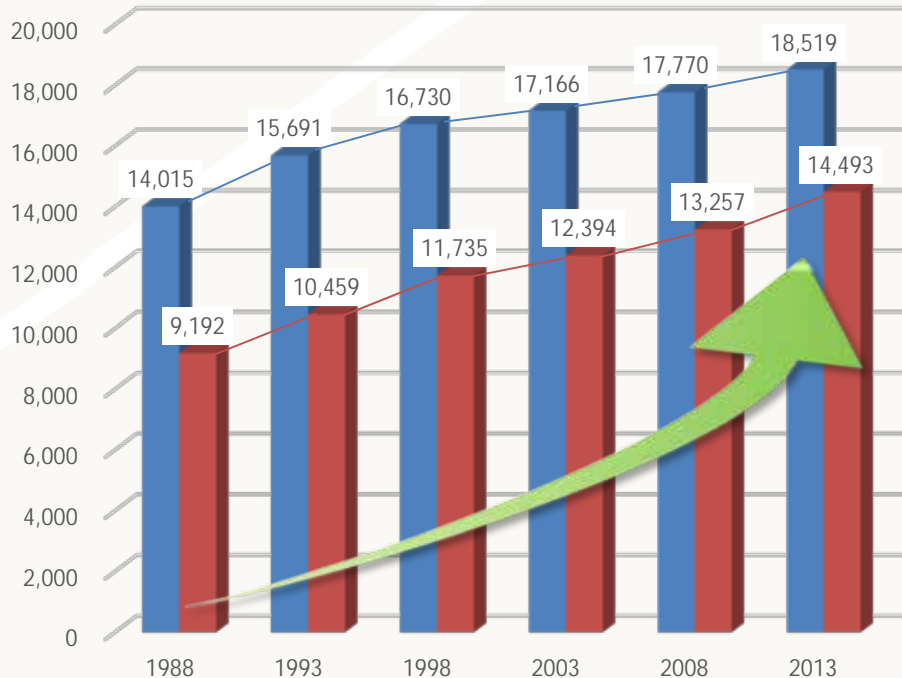
重点施策	取組結果
<p>内部管理 体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的な人材採用 ・人材育成システム 確立 	<ul style="list-style-type: none"> ü 成長戦略を見据えた戦略的な人材採用の推進 ü 外部研修制度の導入による教育体制の強化 ü 社員心得・役職者心得十箇条の制定・浸透
<p>業務効率 及び生産性 向上の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務効率の向上 ・生産性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ü 2018年1月次期管理システムリリースに向けた要件定義及び開発実施 ü 業務効率・生産性向上に向けたBPRの実施 ü 業務分掌・組織再編による業務効率化策の実施

市場環境

- 家賃債務保証のターゲット層となる民間借家総数が引き続き増加
- 貸家着工数も堅調に推移
- 民間借家総数の継続成長を期待

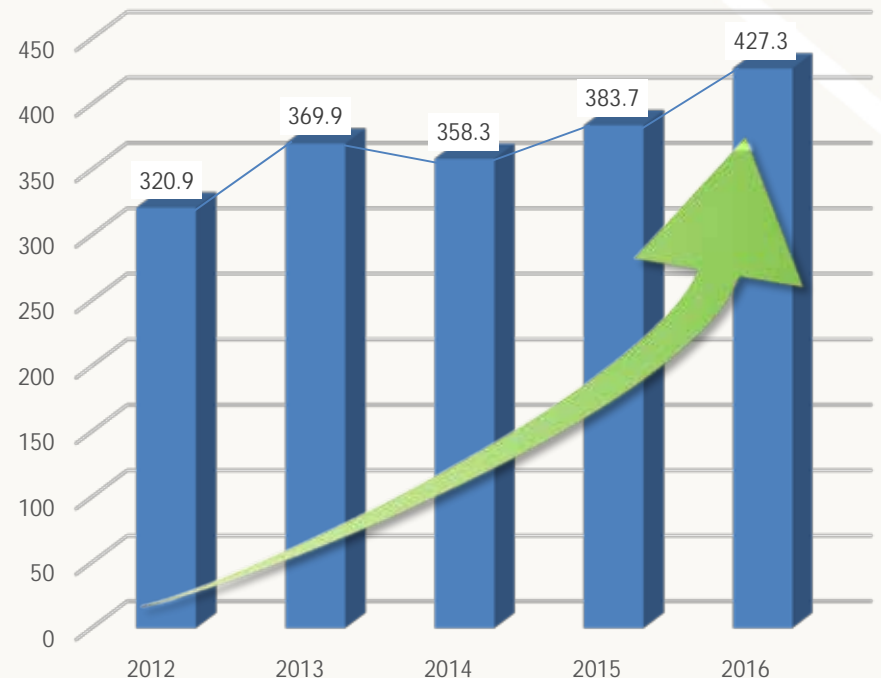
借家総数および民間借家総数の推移(千戸)

■ 借家総数 ■ 民間借家総数



貸家着工数(千戸)

■ 貸家着工数



【出典】

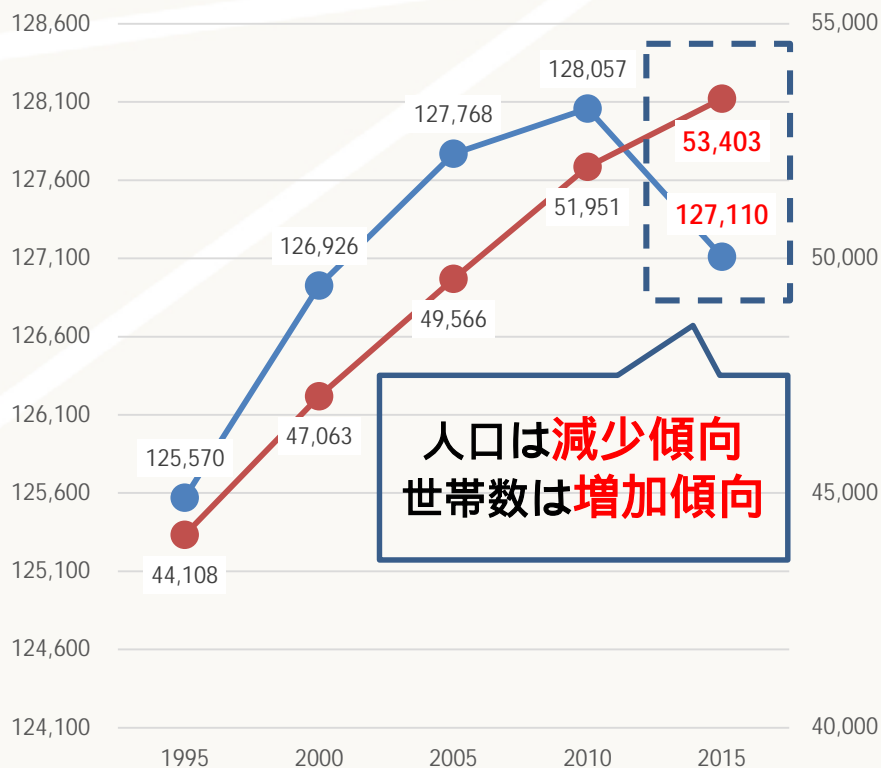
借家総数の推移: 総務省統計局統計調査部国勢統計課「住宅・土地統計調査報告」平成25年度住宅・土地統計調査(速報)

貸家着工数の推移: 国土交通省総合政策局 建設経済統計調査室「建築着工統計調査報告」

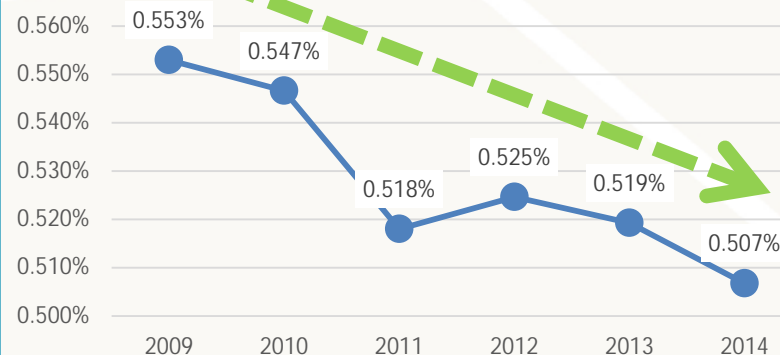
- 1世帯あたり人員・婚姻率の低下に伴い世帯数が年々増加
- 世帯数の増加に伴い、家賃債務保証事業のターゲット層も増加

人口および世帯数の推移(千人、千世帯)

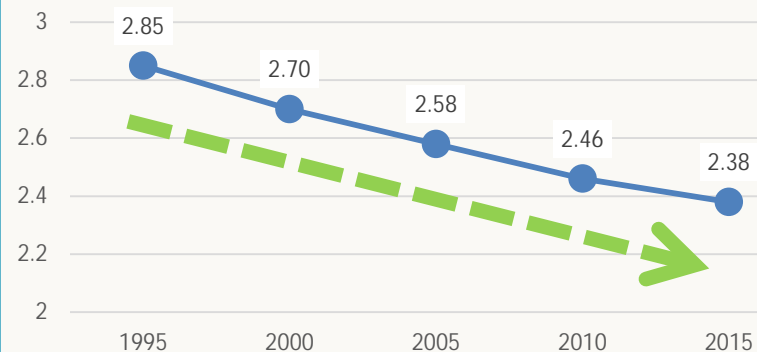
●人口 ●世帯総数



婚姻率



1世帯あたり人員数(人)



【出典】

人口・世帯の推移:総務省統計局「平成27年国勢調査」、婚姻数の推移:厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課「人口動態統計」。

借家総数
14,493千戸



平均賃料
57,017円

(注1)

(注2)

不動産賃貸マーケットは推定
約8,263億円

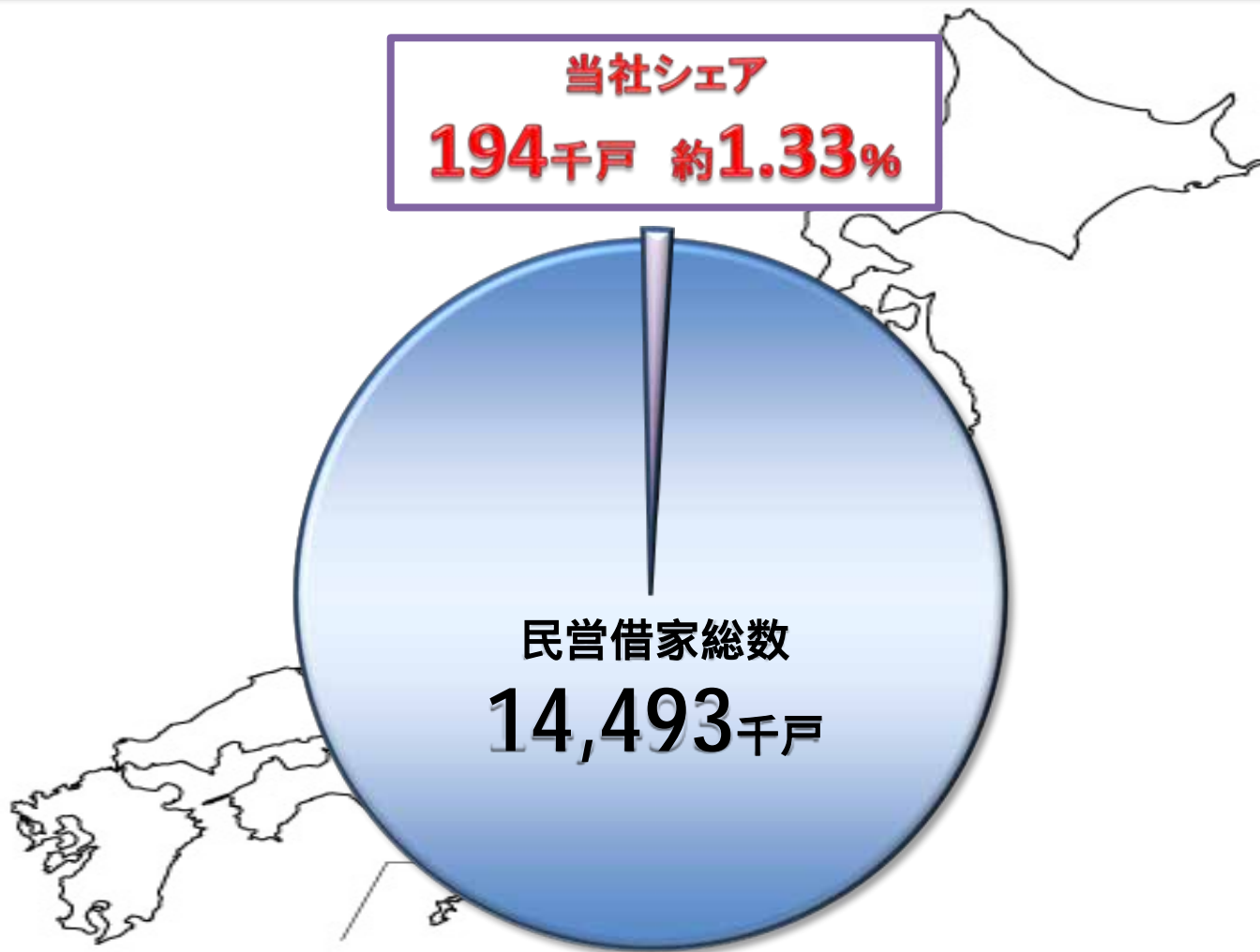
【出典】

(注1)借家総数:総務省統計局統計調査部国勢統計課「住宅・土地統計調査報告」平成25年度住宅・土地統計調査(確報集計結果 全国編)

借家総数は、2016年3月時点で当社のターゲットである民営借家の木造および非木造に限ります。

(注2)平均賃料:総務省統計局「平成25年住宅・土地統計調査の解説・結果の解説」(民営借家の木造および非木造の平均値)

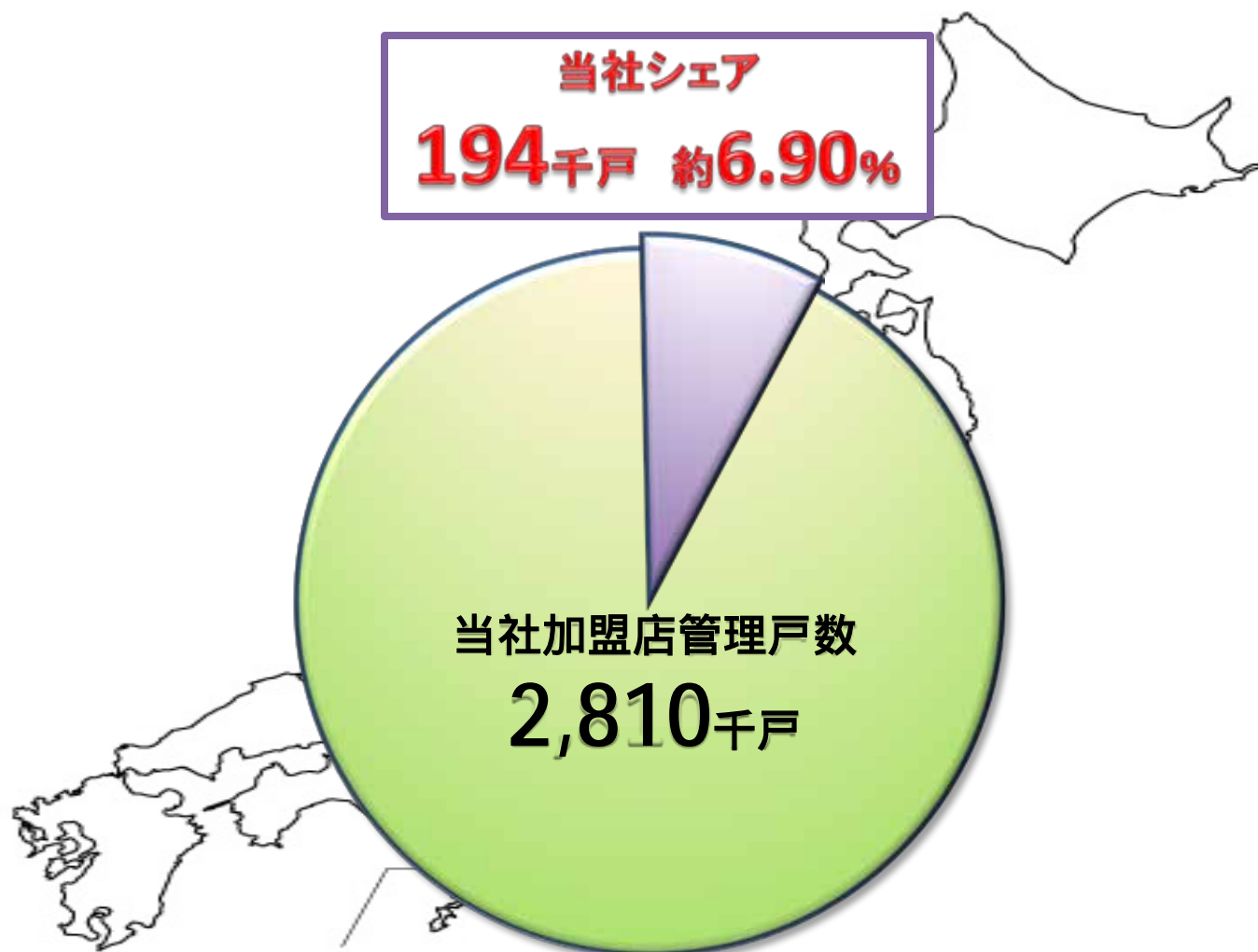
ü 民営借家総数に占める当社マーケットシェア



【出典】

借家総数：総務省統計局統計調査部国勢統計課「住宅・土地統計調査報告」「平成25年度住宅・土地統計調査(確報集計結果 全国編)」
借家総数は、当社のターゲットである民営借家の木造および非木造に限ります。

ü 当社加盟店管理戸数に占めるマーケットシェア



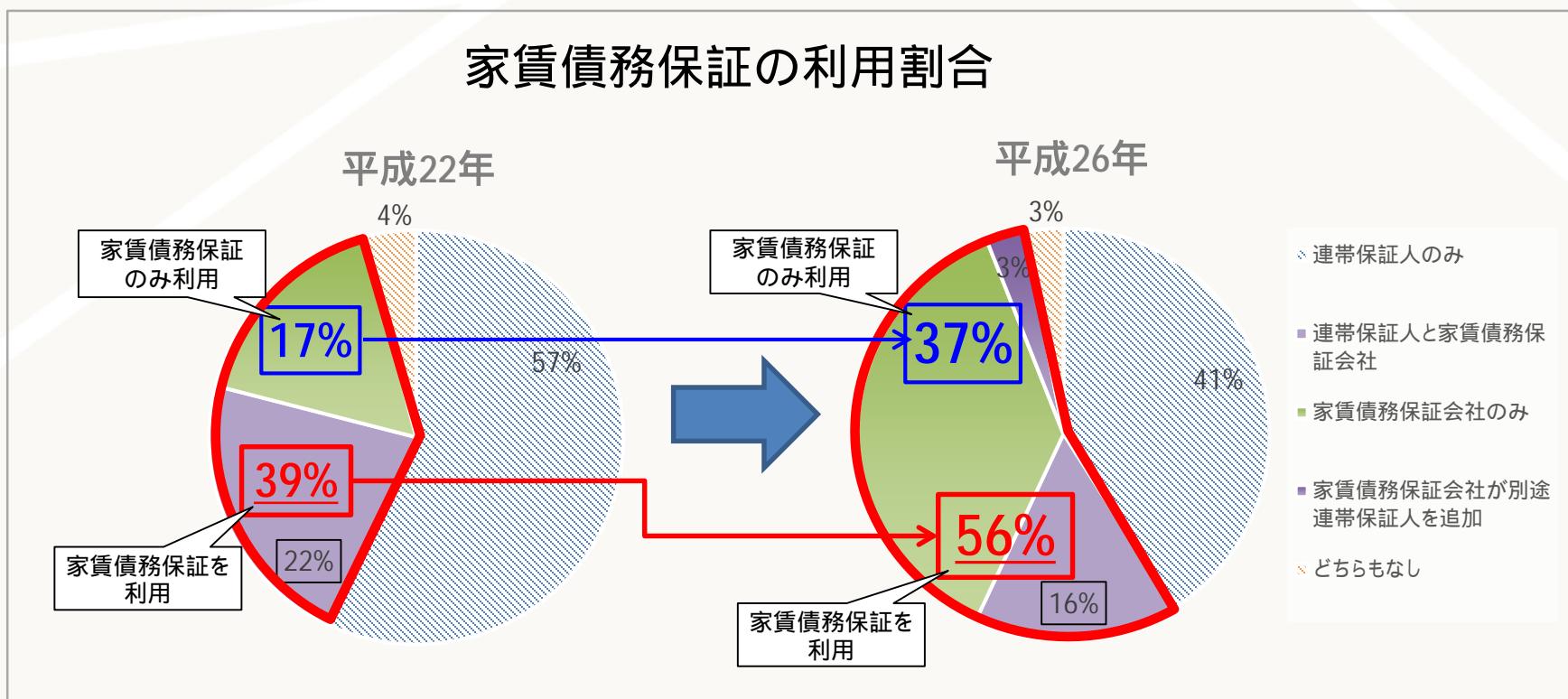
家賃債務保証業界の動向

5 家賃債務保証業界の動向(1) ~

保証会社の
利用状況 ~



- U 少子高齢化や核家族化を背景とした単身世帯の増加により保証会社利用割合が、平成26年**56%**へ増加
 - U “家賃債務保証のみ”の利用割合においても、平成26年**37%**へ増加
- 家賃債務保証会社に対する社会的ニーズは年々増加傾向**



【出典】

- 家賃債務保証の利用状況:平成28年10月 国土交通省住宅局「家賃債務保証の現状」
- (公財)日本賃貸住宅管理協会(平成26年度)家賃債務保証会社の実態調査報告書

法制審議会民法(債権関係)部会で、民法(債権関係)の改正に関する要綱仮案が決定され、2017年4月14日(金)に衆議院を通過しました。

個人保証に対する極度額設定の義務化

個人が債務保証を負担する場合、極度額(保証人が責任を負う最大額)を事前に明確化することが必要になり、個人を保証人とする契約は締結し難くなる可能性があります。

また、極度額以上の被担保債権について「無保証債権」となることから、保証人を設定したとしても、回収可能性が低くなることも考えられます。

人的担保(保証人)に代わる制度の必要性向上

保証契約締結時、賃料支払滞納に関する情報提供義務化

個人が債務保証をする場合、主たる債務者に関する「支払能力に関する情報」「滞納状況」を保証人に提供する義務が明確化される可能性があり、一定要件を満たす場合、保証契約が取り消される、または保証人に対する請求が不可能になることが予想されます。

債権回収管理に係る事務作業が煩雑になる

敷金の法的性質が定義化

敷金は賃料等の給付の担保と明確化され、併せて原状回復義務に関する規定も原則賃貸人(貸主)の負担となる予定となっています(通常損耗・経年劣化)。

このことから、原状回復費用についての係争が増加することが予想されます。

滞納賃料・原状回復費用等回収が困難になる

※改正後は、2019年秋から2020年の施行が見込まれております。
(全国賃貸住宅新聞2017年4月24日(月))

債権法の連帯保証人に関わる
法改正への動き

業界および当社に対する
社会的ニーズの高まり

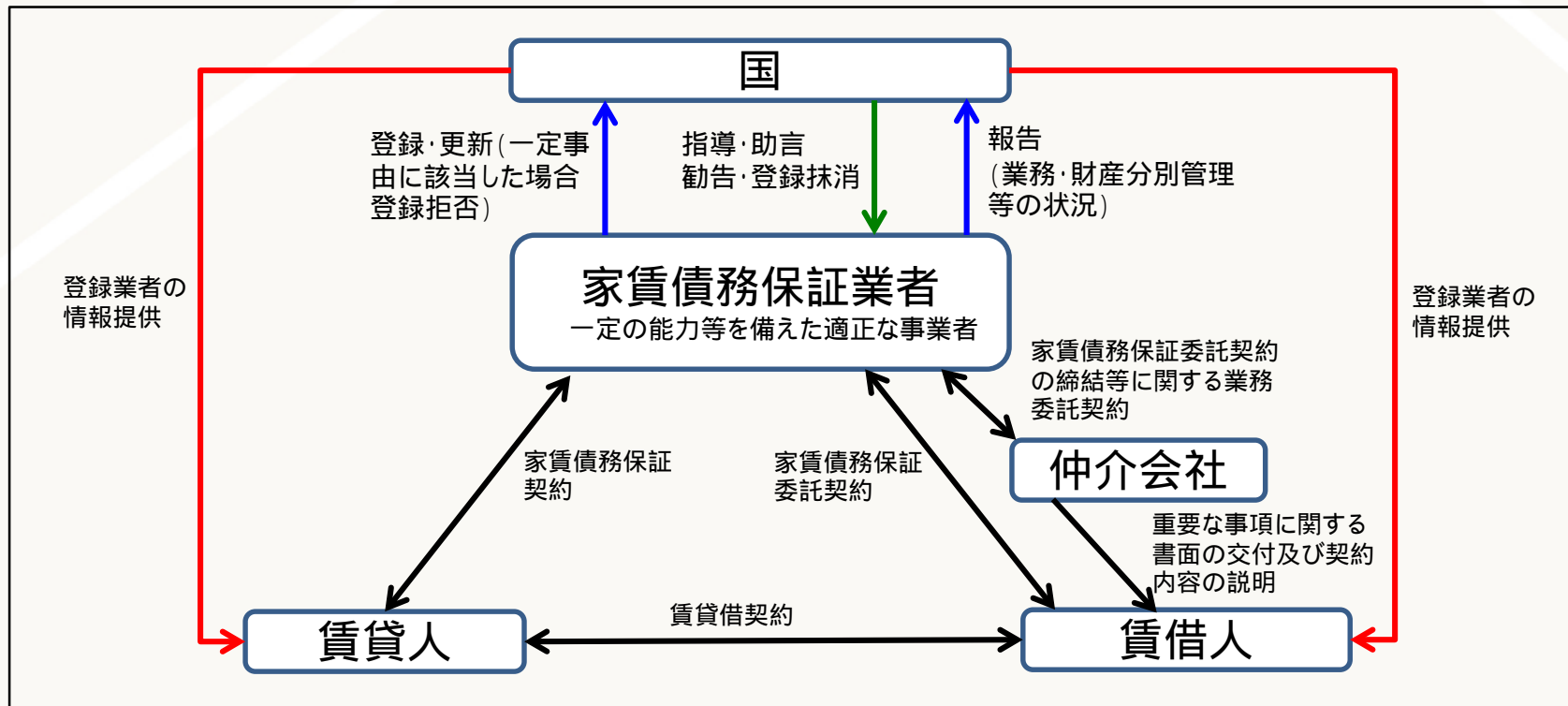
機関保証浸透の
加速化

[出典]法務省「民法(債権関係)の改正に関する要綱仮案」

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律の一部を改正する法律案 予算関連法律案 が平成29年2月3日閣議決定されました。

【新たな住宅セーフティネット(安全網)制度】
住宅確保が困難な方へ民間空き室を活用し、家賃補助や家賃債務保証支援を通じて、円滑な入居を促す支援制度

適正に家賃債務保証を行う業者について登録制度(任意)の創設



【出典】福祉・住宅行政の連携強化のための連絡協議会:平成29年2月 国土交通省住宅局「新たな住宅セーフティネット制度」

2018年3月期の取組

6 2018年3月期の取組(1) ~ 通期計画 ~



(単位:百万円)	18/3月期計画	17/3月期	前期増減率
営業収益	2,892	2,323	24.5%
営業費用	2,594	2,059	26.0%
営業利益	298	264	12.8%
営業外損益	62	62	0.2%
経常利益	360	326	10.3%
税引前当期純利益	360	326	10.3%
当期純利益	235	216	8.5%

基幹ビジネスの
積極推進と事業多角化
へ向けた体制構築

リスク管理体制の強化

2018年3月期経営テーマ

「**New Guarantor Value**」
~ “最高の保証” と “最大のおんしん” のために ~

人財力・
組織体制の強化

コンプライアンス体制の
更なる強化

本資料は、経営戦略等に関する情報提供を目的とし、
当社の今後の見通しや計画等の記述がなされております。
現状で入手できる情報に基づき作成しておりますので、
本資料で記述していることが経済状況等により、
異なる結果に至る可能性を含んでおります。
また、本資料で記載されている当社以外の情報は、
公開されている内容から引用したものであり、
その正確性について当社が保証するものではありません。